

## 平成20年8月期 中間決算短信（非連結）



平成20年4月11日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 夏朗 TEL (06) 4704-5401  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年2月中間期の業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	446	19.4	130	40.5	136	40.0	77	30.7
19年2月中間期	373	33.5	93	29.1	97	36.7	59	△15.3
19年8月期	762	—	229	—	240	—	145	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	1,455	66	1,362	53
19年2月中間期	3,435	46	3,116	02
19年8月期	8,304	11	7,605	75

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 - 百万円 19年2月中間期 - 百万円 19年8月期 - 百万円

(注) 当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、上記19年2月中間期及び19年8月期の1株当たり中間（当期）純利益並びに潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、株式分割前の株数にて算出したものであります。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	2,183		2,047		93.8	38,058	72	
19年2月中間期	1,985		1,891		95.2	107,512	26	
19年8月期	2,126		1,994		93.8	112,375	39	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 2,047百万円 19年2月中間期 1,891百万円 19年8月期 1,994百万円

(注) 当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、上記19年2月中間期及び19年8月期の1株当たり純資産は、株式分割前の株数にて算出したものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	80		△41		△24		444	
19年2月中間期	88		△62		39		1,327	
19年8月期	253		△1,142		57		431	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年8月期	—	—	—	2,500	00	2,500	00
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期（予想）	—	—	—	1,100	00	1,100	00

(注) 当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、上記19年8月期の1株当たり配当金は、株式分割前の株数にて算出したものであります。

### 3. 平成20年8月期の業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,033	35.5	300	31.0	310	28.8	181	24.7	3,364	19

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月中間期 53,802株 19年2月中間期 17,592株 19年8月期 17,752株
- ② 期末自己株式数 20年2月中間期 一株 19年2月中間期 一株 19年8月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が引き続き増加するなど、景気は概ね堅調に推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰などの影響により、個人消費および景気の先行きに不透明感が増してきております。

当社の事業領域であるインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が2,830万人（対前年同月比186万人増、平成19年12月末現在、総務省）、なかでもF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約者数が1,133万人（対前年同月比339万人増、同）となり、また、3 G（第三代携帯電話）の契約者数が8,612万人（対前年同月比1,842万人増、平成19年12月末現在、(社)電気通信事業者協会）となるなど、ブロードバンド化・モバイル化が一段と進展しております。

このような環境のなかで、当社は主力事業である「出前館事業」において、携帯電話の各キャリアにおける公式サイト化への取り組みなどモバイルユーザー向けサービスの強化や、個人経営の店舗、営業代理店と協力した首都圏以外の地域の店舗に対する営業の強化、サイトの安定性向上など、引き続きオーダー数の増加及び店舗数の拡大による加盟店・ユーザー双方へのサービス向上となる取り組みに注力いたしました。

以上の結果、売上高446,269千円（前年同期比19.4%増）、営業利益130,748千円（前年同期比40.5%増）、経常利益136,954千円（前年同期比40.0%増）、中間純利益77,851千円（前年同期比30.7%増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		増減		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
出前館事業	337,412	90.2	421,859	94.5	84,446	25.0	699,950	91.8
広告代理事業	24,680	6.6	8,528	1.9	△16,151	△65.4	35,711	4.7
駆けつけ館事業	11,799	3.2	15,882	3.6	4,082	34.6	26,440	3.5
合計	373,892	100.0	446,269	100.0	72,377	19.4	762,103	100.0

#### < 出前館事業 >

当中間会計期間末における会員数は約147万人、加盟店数は約7,900店舗、当中間会計期間におけるオーダー数は約206万件と前年同期に比べてより多くの加盟店及びユーザーに「出前館」を利用していただくことができました。また、NTTドコモの「iモード」、KDDIの「E z W e b」の公式サイトの「出前館」を公開するなど、ユーザーの更なる掘り起こしに取り組んでおります。

以上の結果、出前館事業の売上高は421,859千円（前年同期比25.0%増）となりました。

#### < 広告代理事業 >

宅配時の販促物配布代行サービスにおきましては、これまでに受注した依頼主からのリピート案件の受注に加えて、新たな依頼主からの受注ができましたが、配布範囲が首都圏に限られる案件が多く、配布枚数が伸び悩みました。

以上の結果、広告代理事業の売上高は8,528千円（前年同期比65.4%減）となりました。

#### < 駆けつけ館事業 >

駆けつけ館事業におきましては、ユーザーが便利だと感じるような店舗数には達していないものの、引き続き加盟店開発に注力した結果、売上高は15,882千円（前年同期比34.6%増）となりました。

②通期の見通し

当社では、引き続きコア事業である出前館事業の拡大のため「出前館」の認知度の向上、加盟店の獲得による集客力の更なる向上を目指してまいります。認知度の向上策としては、パソコン、携帯など様々な端末からの流入を増やすことで様々なシーンで「出前館」を利用できるようにしてまいります。一方、加盟店の増加策については、個人経営の店舗を中心に営業活動を進めるとともに、これまで十分に開拓できていない地方都市での営業活動を強化したいと考えております。また、獲得した会員については、ポイントサービスの充実等の積極的な会員サービスを展開することで、リピーターの増加に取り組んでまいります。

その他の広告代理事業及び駆けつけ館事業においても、今後の収益の柱となるように育成を図ってまいります。

なお、通期の業績予想は、売上高1,033,000千円、経常利益310,000千円、当期純利益181,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間会計期間末における流動資産は前事業年度末比で29,205千円増加し、1,579,098千円となりました。増加の主要因は、現金及び預金が13,538千円、売掛金が15,225千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比で27,412千円増加し、604,130千円となりました。増加の主要因は、有形固定資産が25,233千円増加したことによるものであります。

以上により総資産残高は、前事業年度末比で56,618千円増加し、2,183,229千円となりました。

負債残高は前事業年度末比で3,870千円増加し、135,594千円となりました。増加の主要因は、未払金が24,803千円増加したことによるものであります。

純資産残高は前事業年度末比で52,747千円増加し、2,047,635千円となりました。これは、中間純利益77,851千円、新株予約権行使19,275千円による増加並びに配当による減少44,380千円によるものであります。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13,538千円増加し、444,993千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、80,008千円となりました。これは主として税引前中間純利益133,806千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、41,632千円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出25,730千円、無形固定資産の取得による支出20,408千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、24,836千円となりました。これは新株予約権行使による新株の発行による増加18,808千円があるものの、配当金の支払による減少43,645千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期		平成19年8月期		平成20年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	95.5	94.3	95.2	93.8	93.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	471.1	335.8	206.6	315.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 平成18年8月期中間期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載をしておりません。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と捉えており、当期純利益の30%を目標とした剰余金の配当を行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①当社の事業環境について

###### (a) インターネットの普及状況について

当社はインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### (b) 宅配市場動向について

日本における宅配市場は、市場が顕在化している食品宅配の分野だけでも平成21年には1兆7,400億円と予測されており、その後も年間約10%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております（矢野経済研究所「食品宅配市場の展望と戦略 2007」）。また、食品以外のクリーニング等のサービスも消費者ニーズの変化に合わせて宅配サービスに進出する傾向が見られます。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ②当社の事業について

###### (a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社は「出前館事業」の売上が平成20年2月期において全売上高の94.5%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### (b) 提携サイトについて

当社は「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」や株式会社リクルートが運営する「hotpepper.jp」等のポータルサイトや他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### (c) 駆けつけ館事業について

当社はジャパンベストレスキューシステム株式会社より「駆けつけ館」のサイト運営委託を受けております。契約の終了に伴い運営委託先を他社に変更した場合、また、相手先の事業戦略の変更等から、契約内容の変更、契約期間満了、契約更新拒絶、契約解除等の理由により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### (d) 他社との競合について

当社は「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社と同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) システム障害について

当社の事業は、パソコン、携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、カスタマーセンターマネージャーをプロジェクトリーダーとし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、当社では個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社で管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、当社に対する損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社の信用低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 技術・サービスの陳腐化について

当社が展開している「出前館事業」及び「駆けつけ館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 経営上の重要な契約について

当社の事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約、ジャパンベストレスキューシステム株式会社と「駆けつけ館」のシステム開発、運用に係るシステム開発運用基本契約を締結しております。これらの契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社に不利な形で変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社は、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社の事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成20年2月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員45名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成20年2月末現在、ヤフー株式会社は当社の議決権の40.14%を所有し、当社はヤフー株式会社の関連会社になっております。当社はヤフー株式会社が運営するサイト「Yahoo! JAPAN」に対して平成17年7月よりコンテンツ提供を行っております。

また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、ヤフー株式会社の地域サービス事業部長である志立正嗣氏を社外取締役として、また、コーポレートガバナンスの充実、確立を図るため同社の常勤監査役である茶山幸彦氏を社外監査役として招聘しておりますが、当社の経営方針や事業活動・経営判断については、当社取締役会で決定する等、上場会社として独立性をもって経営しております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日、平成17年2月16日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員等に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年2月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は5,298株であり、発行済株式総数53,802株の9.8%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、剰余金の配当を行うことを決定していく所存であります。将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には剰余金の配当を行えない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館（<http://demaee-can.com>）」（以下「出前館」）の運営を主たる事業としており、「出前館」の運営以外に、「出前館」の運営を通じて培ったノウハウ、加盟店ネットワークを活用し「広告代理事業」、生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館（<http://kaketsuke-can.com>）」（以下「駆けつけ館」）の運営も展開しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> </ul>
広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販促物配布代行サービス</li> <li>・ 販促物製作代行サービス</li> </ul>
駆けつけ館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> </ul>

### 1. 出前館事業

#### (1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が outlet しております。消費者はPCや携帯電話を介して「出前館」にアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9：00～24：00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

#### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成20年2月末現在で約7,900店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットにおいても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

#### (3) 利用者について

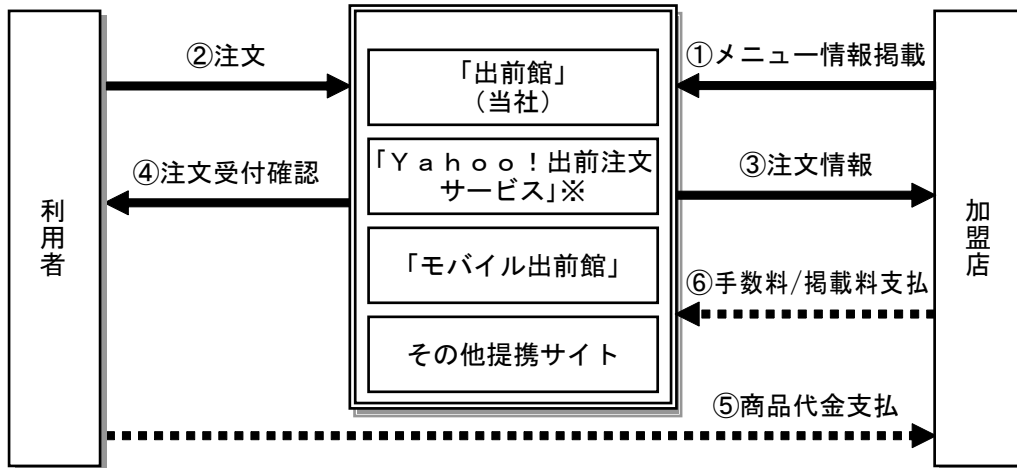
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成20年2月末現在の会員登録者数は約147万人となっております。

(4) 収益機会について

当事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、「出前館」サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



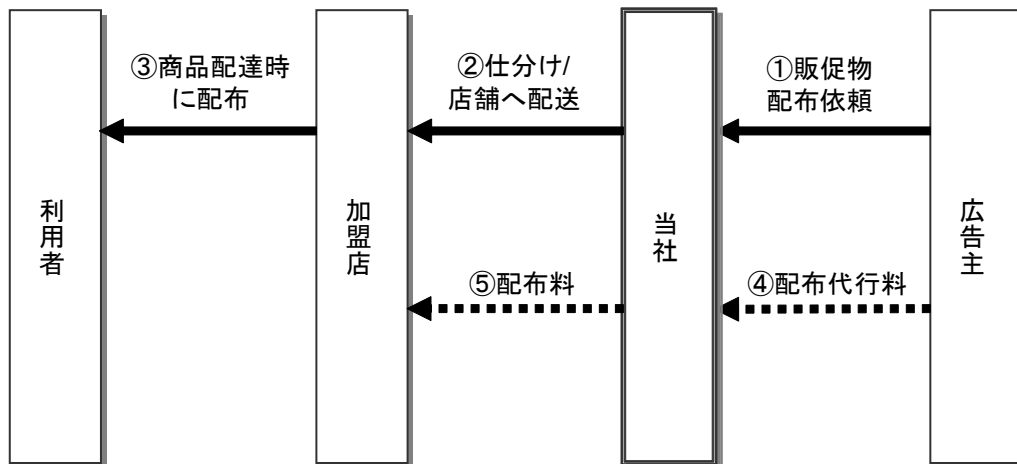
※ 「Yahoo! 出前注文サービス」は、その他の関係会社であるヤフー株式会社との共同事業であります。

2. 広告代理事業

(1) 販促物配布代行サービス

当社が、一般の企業からチラシ等の販促物配布を請負い、加盟店のネットワークを活かし、商品の配達時に広告主からの販促物を商品と一緒に配布する事業を行っております。販促物を消費者に直接手渡しできることから、配布依頼主にとって既存のポスティングサービスやダイレクトメール等と比べ、利用者からのアプローチ率が比較的高いというメリットがあります。

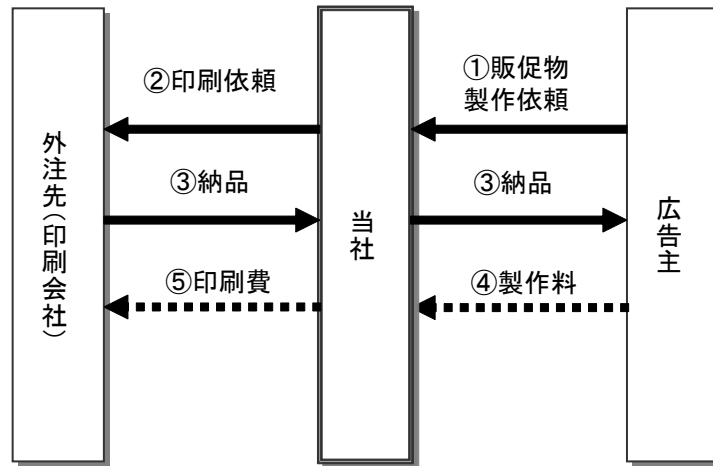
事業系統図は下記のとおりとなります。



(2) 販促物製作代行サービス

主に加盟店から、チラシやクーポン券等の販促物製作の代行業を請負っております。主に、チラシの内容についてのコンサルティングやデザインなどを当社で行うことで付加価値を提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 駆けつけ館事業

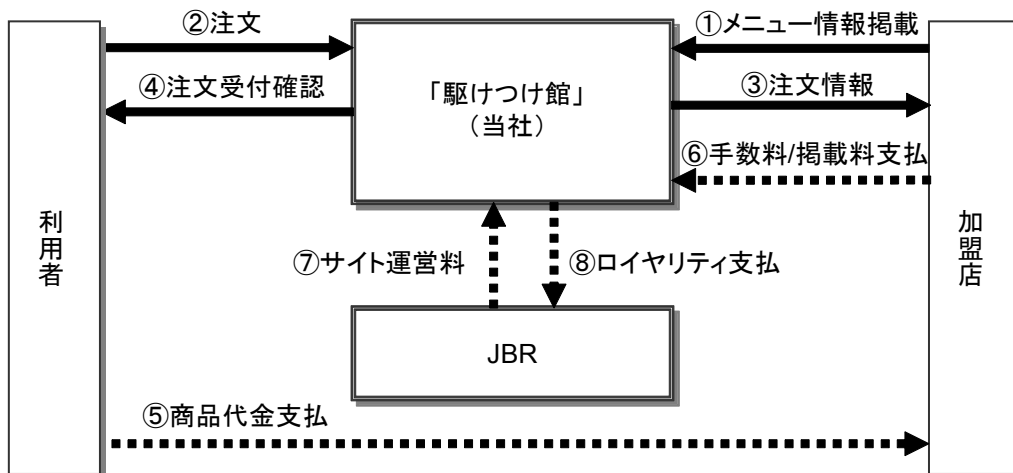
(1) 「駆けつけ館」について

水回りの修理、ハウスクリーニング、パソコントラブルの解決等の出張サービスに関するポータルサイト「駆けつけ館」を運営しております。当サイトの所有者はジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「JBR」）であり、当社はJBRよりサイト運営委託を受けております。各地域の「困ったときに役立つ」情報の閲覧、「困ったときに、すぐ駆けつけてくれる」サービスの検索・見積り・注文を行うことができます。

(2) 収益機会について

サイトの加盟店から、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。また、ハードウェアやサイトのメンテナンスに必要な運営保守料をJBRから受け取っております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が運営する宅配・デリバリー専門サイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる新しいインフラの提供をすることで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社の基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、会員数・総注文数・総流通額・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が運営している宅配・デリバリー専門サイト「出前館」は、出前に特化したポータルサイトであることが最大の強みであり、今後も出前分野での強みや、顧客基盤を最大限に生かして事業展開を行ってまいります。そのために、これまでに取り組んできた加盟店開拓の仕組みを生かして、引き続き地域の人気店や老舗の名店など加盟店のラインアップを充実させてまいります。特に、首都圏と比べて加盟店の少ない地域における加盟店数を充実させることで、加盟店・サイト利用者双方の満足度を高められるよう、営業人員の強化と店舗開拓の仕組みの更なる効率化に取り組んでまいります。また、既加盟店に対しては、「出前館」による出前受注代行だけでなく、サイト顧客基盤を活用したプロモーションやリサーチ・分析など、店舗運営の支援を目的とした付加価値の高い商品を提供することで、加盟店へのサポート範囲を深めて加盟店単価を上げていくと共に顧客満足度・サイトが持つサービスの価値向上を図ってまいります。

また当社は、「出前館」以外にも出前の概念を生活サービスの領域に拡大した「駆けつけ館」の運営、デリバリーのネットワークを活かした広告代理事業、テイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営も行っております。

「駆けつけ館」では、水周りのトラブルやクリーニングの集配などの出張サービスに対する受注代行を行っており、今後の「出前館」の順調な成長との相乗効果により大きく伸びていく事業領域であると認識しております。そのため、「駆けつけ館」におきましても、「出前館」と同様に一層の加盟店の拡大とサイト利用者の拡大及びサイトの認知度の向上を基本戦略としております。

広告代理事業に関しては、店舗が持つデリバリーのネットワークを利用した販促方法を中心に展開していることから「出前館」を始めとする運営サイトの今後の成長に伴って売上に寄与していくものと考えており、当事業における顧客の拡大並びに顧客満足度の向上を目指してまいります。

その他関連事業として、平成19年1月よりテイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営を開始し、既に大手チェーン数社に加盟いただいております。この事業は「出前館」同様、成長を続ける中食市場における事業展開であり、今後伸びていく事業領域と認識しております。今後は引き続き大手チェーンの加盟による認知度向上とサイトの持つサービスの価値向上、利便性の向上を基本戦略としております。

以上の内容から「出前館」及び「駆けつけ館」は継続的に成長し利益を計上することができる事業であると考え、今後も「出前館」及び「駆けつけ館」の成長を中心とした事業展開を行ってまいります。

なお、より一層の収益機会の拡大をすべく、今後も「予約館」のような当社が運営するサイトと関連の深い、インターネット・デリバリー・地域情報をキーワードとした新しい事業の展開を模索していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1 世帯あたり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。（飲食宅配サービスの市場：2007年度見込1兆6,380億円－矢野経済研究所調べ）。また、インターネット利用人口の増加や、ブロードバンドの普及、携帯電話のポケット定額料金制導入等を背景に、電子商取引市場は成長過程にあると考えられます。しかしながら、宅配サービスにおいては未だ電話による注文が殆どであり、インターネット注文自体の認知度は低い状況にあります。このような状況下で、当社が事業を引き続き進展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

①サイトの使いやすさの向上と継続的な利用の促進

宅配サービスにおいては電話による注文がほとんどであり、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえない状況ではあるものの、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

認知度の高まりを十分に生かすためにも、これまでの認知度向上の取り組みは続けながら、今後サイトへ訪問してきたユーザーが容易に注文できるように、サイトの使いやすさの向上策の検討・実施に取り組んでまいります。

また、上記活動により獲得したサイト利用者の継続的な利用促進についても十分とは言えず、今後、施策の検討・実施に取り組んでまいります。

②地方及び個店を重点とした新規加盟店開拓

地方都市における新規加盟店開拓はこれまでも取り組んできたものの、加盟店数は大都市圏に比べてまだ十分とは言えず、今期も引き続き取り組んでいくべき課題と認識しております。営業人員の強化及び営業代理店との協力により店舗展開の推進に取り組んでまいります。

また、地域の中華料理店や蕎麦店のような個店については、加盟獲得の余地を数多く残しており、今後も加盟店開拓に注力する必要があると認識しております。しかしながら、前期中に確立した加盟店開拓の仕組みにより、今後はより効率的な加盟獲得が可能となっており、個店の加盟獲得をより一層推進してまいります。

③人材の確保・育成

当社事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

④個人情報管理の強化

当社では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化を図ることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守により個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,327,956		1,444,993			1,431,454		
2. 売掛金		104,436		114,629			99,403		
3. たな卸資産		43		1,553			—		
4. 繰延税金資産		4,804		12,010			11,250		
5. その他		10,431		7,792			9,338		
貸倒引当金		△3,819		△1,879			△1,555		
流動資産合計			1,443,853	72.7	1,579,098	72.3	135,244	1,549,892	72.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物		2,902		8,616			5,292		
2. 車両運搬具		800		—			639		
3. 工具器具備品		25,296		52,217			29,669		
4. 土地		—		310			310		
計		28,999		61,145			35,911		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		81,006		107,018			90,334		
2. その他		6,428		3,000			11,894		
計		87,435		110,019			102,229		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		5,000		5,000			5,000		
2. 長期性定期預金		400,000		400,000			400,000		
3. 破産更生債権等		94		610			537		
4. その他		20,519		27,966			33,578		
貸倒引当金		△94		△610			△537		
計		425,519		432,966			438,578		
固定資産合計			541,954	27.3	604,130	27.7	62,176	576,718	27.1
資産合計			1,985,808	100.0	2,183,229	100.0	197,420	2,126,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 未払金		66,944		54,516			29,712			
2. ポイント引当 金		5,477		12,610			7,144			
3. その他	※2	22,030		68,466			94,865			
流動負債合計		94,453	4.8	135,594	6.2	41,141	131,723	6.2		
負債合計		94,453	4.8	135,594	6.2	41,141	131,723	6.2		
(純資産の部)										
I 株主資本										
(1) 資本金		1,064,125	53.6	1,082,762	49.6	18,637	1,073,125	50.5		
(2) 資本剰余金										
1. 資本準備金		615,225		633,862			624,225			
資本剰余金合計		615,225	31.0	633,862	29.0	18,637	624,225	29.3		
(3) 利益剰余金										
1. その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		212,005		331,009			297,537			
利益剰余金合計		212,005	10.6	331,009	15.2	119,004	297,537	14.0		
株主資本合計		1,891,355	95.2	2,047,635	93.8	156,279	1,994,887	93.8		
純資産合計		1,891,355	95.2	2,047,635	93.8	156,279	1,994,887	93.8		
負債純資産合計		1,985,808	100.0	2,183,229	100.0	197,420	2,126,611	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			373,892	100.0		446,269	100.0	72,377		762,103	100.0
II 売上原価			89,822	24.0		68,696	15.4	△21,126		157,212	20.6
売上総利益			284,069	76.0		377,573	84.6	93,503		604,890	79.4
III 販売費及び一般 管理費			190,992	51.1		246,824	55.3	55,831		375,859	49.3
営業利益			93,076	24.9		130,748	29.3	37,671		229,030	30.1
IV 営業外収益	※1		5,493	1.5		6,870	1.5	1,376		12,624	1.6
V 営業外費用	※2		774	0.2		664	0.1	△109		904	0.1
経常利益			97,795	26.2		136,954	30.7	39,158		240,750	31.6
VI 特別利益	※3		14,475	3.8		—	—	△14,475		15,852	2.1
VII 特別損失	※4		9,726	2.6		3,147	0.7	△6,579		9,738	1.3
税引前中間 (当期) 純利 益			102,543	27.4		133,806	30.0	31,262		246,864	32.4
法人税、住民 税及び事業税		10,721			55,939				80,201		
法人税等調整 額		32,249	42,970	11.5	14	55,954	12.6	12,984	21,557	101,759	13.4
中間(当期)純 利益			59,573	15.9		77,851	17.4	18,278		145,105	19.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	1,043,775	594,875	594,875	152,432	152,432	1,791,082	1,791,082
中間会計期間中の変動額							
新株予約権行使による新株の発行	20,350	20,350	20,350	—	—	40,700	40,700
中間純利益	—	—	—	59,573	59,573	59,573	59,573
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,350	20,350	20,350	59,573	59,573	100,273	100,273
平成19年2月28日残高 (千円)	1,064,125	615,225	615,225	212,005	212,005	1,891,355	1,891,355

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年8月31日残高 (千円)	1,073,125	624,225	624,225	297,537	297,537	1,994,887	1,994,887
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△44,380	△44,380	△44,380	△44,380
新株予約権行使による新株の発行	9,637	9,637	9,637	—	—	19,275	19,275
中間純利益	—	—	—	77,851	77,851	77,851	77,851
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,637	9,637	9,637	33,471	33,471	52,747	52,747
平成20年2月29日残高 (千円)	1,082,762	633,862	633,862	331,009	331,009	2,047,635	2,047,635

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	1,043,775	594,875	594,875	152,432	152,432	1,791,082	1,791,082
事業年度中の変動額							
新株予約権行使による新株の発行	29,350	29,350	29,350	—	—	58,700	58,700
当期純利益	—	—	—	145,105	145,105	145,105	145,105
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,350	29,350	29,350	145,105	145,105	203,805	203,805
平成19年8月31日残高 (千円)	1,073,125	624,225	624,225	297,537	297,537	1,994,887	1,994,887

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 税引前中間（当期） 純利益		102,543	133,806	31,262	246,864
2. 減価償却費		10,973	22,426	11,453	29,362
3. 貸倒引当金の増加額 又は減少額（△）		396	397	0	△1,424
4. ポイント引当金の増 加額又は減少額（△）		5,477	5,466	△11	7,144
5. 固定資産除却損		—	1,399	1,399	12
6. 受取利息		△4,497	△6,862	△2,365	△11,517
7. 株式交付費		771	466	△304	897
8. 売上債権の減少額又 は増加額（△）		△6,860	△15,298	△8,437	△2,270
9. たな卸資産の減少額 又は増加額（△）		△43	△1,553	△1,509	—
10. 支払債務の増加額又 は減少額（△）		△10,543	13,358	23,901	△16,066
11. その他		△11,207	△2,816	8,391	△4,542
小計		87,010	150,790	63,780	248,458
12. 利息の受取額		4,550	8,876	4,325	9,540
13. 法人税等の支払額		△3,350	△79,658	△76,308	△4,758
営業活動によるキャッ シュ・フロー		88,210	80,008	△8,202	253,241
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 定期預金の預入によ る支出		—	—	—	△1,000,000
2. 有形固定資産の取得 による支出		△15,597	△25,730	△10,133	△30,765
3. 無形固定資産の取得 による支出		△47,775	△20,408	27,367	△104,422
4. その他		543	4,506	3,962	△7,048
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△62,829	△41,632	21,196	△1,142,236
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 株式の発行による収 入		39,928	18,808	△21,119	57,802
2. 配当金の支払額		—	△43,645	△43,645	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		39,928	△24,836	△64,765	57,802
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 （△）		65,309	13,538	△51,770	△831,192
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,262,647	431,454	△831,192	1,262,647
VI 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※	1,327,956	444,993	△882,963	431,454



項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(追加情報) 従来、顧客に付与されたポイントについては、ポイントの使用時に費用として処理しておりましたが、会員数及び注文数が増加し、ポイント残高の重要性が増したこと及び情報システムの整備を行い、使用実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間より、使用実績率に基づき当中間会計期間末以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しています。これに伴い、前事業年度末の残高に対する引当額を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益が3,376千円、税引前中間純利益が5,477千円それぞれ減少しております。	—	(追加情報) 従来、顧客に付与されたポイントについては、ポイントの使用時に費用として処理しておりましたが、会員数及び注文数が増加しポイント残高の重要性が増したこと及び情報システムの整備を行い使用実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、使用実績率に基づき当事業年度末以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前事業年度末の残高に対する引当額を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益が5,043千円、税引前当期純利益が7,144千円それぞれ減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	—	固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年2月28日）	当中間会計期間末 （平成20年2月29日）	前事業年度末 （平成19年8月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,568千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,711千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,376千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,497千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,862千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,517千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 771千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 466千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 897千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 14,475千円	※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 14,475千円
※4. 特別損失のうち主要なもの プロジェクト中止損失 7,625千円 過年度ポイント引当金 2,101千円 繰入額	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物付属設備除却損 845千円 車両運搬具除却損 554千円 事務所移転費用 1,600千円	※4. 特別損失のうち主要なもの プロジェクト中止損失 7,625千円 過年度ポイント引当金 2,101千円 繰入額
5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,506千円 無形固定資産 5,279千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,808千円 無形固定資産 12,618千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,730千円 無形固定資産 15,632千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加株式数 （株）	当中間会計期間減少株式数 （株）	当中間会計期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,210	382	—	17,592
合計	17,210	382	—	17,592
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の当中間会計期間増加株式数382株は、新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	17,752	36,050	—	53,802
合計	17,752	36,050	—	53,802
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の当中間会計期間増加株式数36,050株は、株式分割による新株の発行による増加35,504株及び新株予約権行使による新株の発行による増加546株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	17,210	542	—	17,752
合計	17,210	542	—	17,752
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の当事業年度増加株式数542株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項は、（ストックオプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	利益剰余金	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年2月28日現在） （千円） 現金及び預金 1,327,956 現金及び現金同等物 1,327,956	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在） （千円） 現金及び預金 1,444,993 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,000,000 現金及び現金同等物 444,993	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在） （千円） 現金及び預金 1,431,454 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,000,000 現金及び現金同等物 431,454

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,000

当中間会計期間末（平成20年2月29日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,000

前事業年度末（平成19年8月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社従業員 13名	外部協力者 1名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 1,620株	普通株式 30株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年3月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年3月1日 至平成25年2月28日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

（注） 株式数に換算し記載しております。

2. ストック・オプションの規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前 (株)				
前事業年度末	1,544	—	730	77
付与	—	—	—	—
失効	—	—	35	6
権利確定	1,544	—	695	71
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	30	160	10
権利確定	1,544	—	695	71
権利行使	332	30	177	3
失効	1	—	—	19
未行使残	1,211	—	678	59

(注) 株式数に換算し記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)	343,569	359,000	318,277	255,000
公正な評価額(付与日) (円)	—	—	—	—

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）								
1株当たり純資産額 107,512.26円 1株当たり中間純利益 金額 3,435.46円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,116.02円	1株当たり純資産額 38,058.72円 1株当たり中間純利益 金額 1,455.66円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,362.53円  当社は、平成19年9月1日付で普通 株式1株につき3株の割合をもって株 式分割を行いました。当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の平 成19年2月中間期及び平成19年8月期 の1株当たり情報は、それぞれ以下の とおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 35,837.42円</td> <td>1株当たり純資 産額 37,458.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 1,145.15円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 2,768.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,038.67円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,535.25円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 35,837.42円	1株当たり純資 産額 37,458.46円	1株当たり中間 純利益金額 1,145.15円	1株当たり当期 純利益金額 2,768.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,038.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,535.25円	1株当たり純資産額 112,375.39円 1株当たり当期純利益 金額 8,304.11円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7,605.75円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資 産額 35,837.42円	1株当たり純資 産額 37,458.46円									
1株当たり中間 純利益金額 1,145.15円	1株当たり当期 純利益金額 2,768.04円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 1,038.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 2,535.25円									

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
中間（当期）純利益（千円）	59,573	77,851	145,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	59,573	77,851	145,105
普通株式の期中平均株式数（株）	17,340	53,482	17,473
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,777	3,655	1,604
（うち新株予約権（株））	(1,777)	(3,655)	(1,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月1日付をもって、下記のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位を引下げ、より幅広い投資家の皆様に保有していただくとともに、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	17,752株
今回の分割により増加する株式数	35,504株
株式分割後の当社発行済株式総数	53,256株

(3) 効力発生日 平成19年9月1日

(4) 配当起算日 平成19年9月1日

(5) 新株券交付日 平成19年10月22日

(6) 当社が発行する株式の総数の増加

平成19年9月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を120,000株増加させ、180,000株といたします。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	34,690円73銭	1株当たり純資産額	37,458円46銭
1株当たり当期純利益金額	3,317円13銭	1株当たり当期純利益金額	2,768円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,209円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,535円25銭

## 5. その他

該当事項はありません。